

財団法人東京港埠頭公社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の目的

財団法人東京港埠頭公社(以下「公社」という。)は、京浜外貿埠頭公団の業務を承継するため、財団法人東京港フェリー埠頭公社を改組し、昭和56年12月に設立された。

その後、昭和63年4月に財団法人東京港サービス公社、また、平成10年4月に財団法人東京港若洲海浜公園管理財団の業務を統合承継し、外貿埠頭事業、フェリー埠頭事業、港湾サービス事業等の業務を行っている。

公社は、東京港における外貿ふ頭及びフェリーふ頭の建設並びに貸付け及び改良、維持、災害復旧その他の管理を総合的かつ効率的に行うとともに、東京都が行う業務に協力することにより、東京港の機能の強化と振興を図り、もって外国貿易の増進並びに都民の福祉の向上及び地域経済の発展に寄与することを目的としている。

(2) 事業の現況

公社は、上記の目的を達成するため、外貿埠頭事業、フェリー埠頭事業、港湾事業資金収益回収特別貸付金事業、受託事業、基金事業、収益事業を行っている。

ア 外貿埠頭事業

大井コンテナふ頭(8バース)・青海コンテナふ頭(2バース)・お台場ライナーふ頭(9バース)において外貿専用ふ頭を建設し、船会社等に貸し付けて運営している事業である。

このうち、大井コンテナふ頭では、船舶の大型化に対応するため、表1のとおり外貿埠頭整備計画に基づき、国及び都からの借入金等をもって、平成15年度完成を目途に大規模外貿コンテナバース再整備(7バース、延長2,354m、水深15m、5万トン級接岸可能)を行っている。

平成11年度は、主として、新2・4・6バースの岸壁、ふ頭用地、泊地、荷役機械、ヤード舗装その他施設等の再整備工事を行っている。

なお、平成11年4月に新3バース、平成11年11月に新2バースの供用を開始している。

また、各ふ頭の貨物取扱量等の実績は表2のとおりである。

(表1) 外貿埠頭整備計画 執行状況

(単位:千円、%)

ふ頭の名称	整備計画 (平成7~15年度)	平成10年度 までの執行額	平成11年度 執行額	平成11年度末 までの執行率	平成12年度以降 執行予定額
大井コンテナふ頭	54,900,000	35,340,000	2,842,000	69.5	16,718,000

(表2) 外貿ふ頭別利用実績

ふ頭の名称	コンテナ取扱数			貨物取扱量			接岸船舶数		
	平成11年度	平成10年度	増()減	平成11年度	平成10年度	増()減	平成11年度	平成10年度	増()減
コンテナ船ふ頭 (青海・大井ふ頭)	個 2,120,102	個 1,901,582	個 218,520	千ト 30,576	千ト 27,475	千ト 3,101	隻 2,756	隻 2,448	隻 308
一般外航貨物 (お台場ふ頭)	-	-	-	1,247	1,410	163	503	624	121
計	2,120,102	1,901,582	218,520	31,823	28,885	2,938	3,259	3,072	187

イ フェリー埠頭事業

東京港フェリーふ頭(4バース)を建設し、船会社等に貸し付けて運営している事業である。

平成11年4月、11月に、フェリーふ頭借受者1社及び1航路が撤退したことから、ふ頭施設を専用しているふ頭借受者は、3社となっている。

また、空きバースについては、隣接借受者等の一時・暫定使用に供している。

なお、フェリーふ頭の利用実績は、表3のとおりである。

(表3) フェリーふ頭利用実績

区分	平成11年度	平成10年度	増()減
便数	962 便	1,209 便	247 便
旅客数	121,923 人	150,788 人	28,865 人
自動車数	261,137 台	309,990 台	48,853 台
貨物取扱量	18,749 千トン	22,282 千トン	3,533 千トン

ウ 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業

本事業は、国の特別貸付金(NTT-A型資金、無利子貸付金：22億9,182万円)及び都からの借入金(無利子貸付金：22億9,182万円)を活用して建設(総事業費：45億8,364万円)した青海コンテナふ頭第2バースを都に無償譲渡し、他方、都から借り受けたその背後地等をバンプール(空コンテナ置き場)等として整備し、密接関連事業施設として船会社等に貸し付けて建設資金の回収を図るものである。

エ 受託事業

都からの受託により行っている事業で、公の施設の管理のほか、各種業務を受託している。

主なものは、都との協定により、建設発生土を新海面処分場・中央防波堤外側その1地区(中防外建設発生土処理事業)及び城南島(広域利用建設発生土処理事業)等において処理する建設発生土処理事業、東京港内から発生するしゅんせつ土砂を千葉県検見川沖に運び、埋戻しに有効利用する水底土砂有効利用事業である。また、若洲海浜公園の管理委託事業は、ゴルフ場

及びキャンプ場について、都との協定により、利用料金制により行っている。

なお、受託事業の実績は、表4のとおりである。

(表4) 受託事業実績

区 分			平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (A) - (B)
船舶給水 (条例委託)	給水量	m ³	193,473	166,489	26,984
荷役機械 (条例委託)	稼働時間	時間	877	1,299	422
港内清掃 (委託契約)	ゴミ収集量	m ³	3,896	3,334	562
	対象区域	千m ²	54,560	54,560	0
中防外建設発生土処理 (協定)	受入量	m ³	925,943	1,295,129	369,186
広域利用建設発生土処理 (協定)	受入量	"	992,521	933,670	58,851
有明北埋立用材確保 (協定)	受入量	"	321,812	285,100	36,712
水底土砂有効利用 (委託契約)	受入量	"	1,232,000	1,073,563	158,437
有明テニス (条例委託)	庭球場	時間	91,415	84,634	6,781
	会議室	"	360	370	10
	コロシアム	日数	80	94	14
大井中央海浜公園 (条例委託)	陸上競技場	時間	1,231	0	1,231
	球技場	"	3,646	3,714	68
	庭球場	"	24,853	23,762	1,091
	野球場	"	8,650	7,505	1,145
	会議室	"	504	512	8
野鳥公園 (条例委託)	利用者数	人	24,291	25,593	1,302
城南島海浜公園 (条例委託)	利用者数	人	25,892	22,731	3,161
	オートキャンプ	区画	2,069	1,990	79
辰巳の森海浜公園 (条例委託)	利用者数	人	13,971	14,158	187
若洲ヨット訓練所 (条例委託)	受講者数	人	1,846	1,721	125
若洲ゴルフリンクス (条例委託：利用料金制)	利用者数	人	57,146	58,243	1,097
若洲キャンプ場 (条例委託：利用料金制)	キャンプ利用者数	人	77,055	71,343	5,712
	貸自転車利用者数		67,913	76,778	8,865

(注) 1 条例委託とは、公の施設の管理に係る委託事業である。

オ 基金事業

本事業は、羽田沖浅場維持管理及び羽田沖浅場灯浮標管理を、基金60億円(羽田沖浅場維持管理50億円、羽田沖浅場灯浮標管理10億円)の運用収益により行うものである。

平成11年度は、表5のとおり、羽田沖浅場維持管理とともに、稚魚の放流、水質・底質調査を実施している。

(表5) 羽田沖浅場維持管理事業

(単位：千円)

事業名	執行額
羽田沖浅場維持管理委託	62,535
羽田沖浅場稚魚放流	4,937
羽田沖浅場水質・底質調査	10,730
計	78,202

カ 収益事業

東京港利用者へのサービス提供を目的として、港湾地区において、売店・駐車場等の事業を行っている。

なお、施設別利用実績は表6のとおりである。

(表6) 施設別利用実績

区分		平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (A - B)
駐車場	収入額	月極 412,479千円	月極 373,761千円	38,718千円
		時間貸 149,351千円	時間貸 294,445千円	145,094千円
	利用台数	月極 21,430台	月極 18,973台	2,457台
		時間貸 283,879台	時間貸 464,429台	180,550台
売店	収入額	30,314千円	45,423千円	15,109千円
	施設数	売店9店 自販機89台	売店13店 自販機111台	売店4店 自販機22台
廃油回収	収入額	15,707千円	14,586千円	1,121千円
	回収量	1,801トン	1,663トン	138トン
ボード セーリング	収入額	9,014千円	9,527千円	513千円
	利用人数	11,362人	11,928人	566人

(3) 都との関係

都は、公社に124億1,600万円(外貿埠頭事業63億8,600万円、フェリー埠頭事業2,000万円、受託事業1,000万円、基金事業60億円)を出えんしているほか、船舶廃油回収事業に要する経費として、平成11年度は2,933万余円の補助金を交付し、さらに、ふ頭建設資金として平成11年度末現在478億4,270万余円を貸し付けているほか、公社の金融機関からの長期借入金債務については、損失補償をすることとしており、平成11年度末の損失補償額は257億4,216万余円となっている

また、平成11年度は、74億1,103万余円の委託料を支出している。このうち、公の施設の管理委託として、東京都海上公園条例(昭和50年東京都条例第107号)第30条の2及び東京都港湾設備条例(昭和29年東京都条例第37号)第17条に基づく委託は、表7

のとおりとなっている。

(表7) 公の施設の管理委託状況

(単位：千円)

委託対象施設名	委託事業内容	委託金額	根拠条例	
有明テニスの森公園	利用の承認 維持及び補修等	2,488,543	東京都海上公園条例	
大井中央海浜公園				
東京港野鳥公園				
城南島海浜公園				
辰巳の森海浜公園				
若洲ヨット訓練所				
お台場海浜公園等				
若洲ゴルフリンクス				利用料金制
若洲キャンプ場				
船舶給水設備				船舶給水事業
晴海走行式起重機	荷役機械事業			
合計		2,804,817		

2 組織

社は、事務所を港区海岸一丁目11番1号に置き、役員10名(理事長1名、理事7名、監事2名(うち非常勤5名))及び職員276名(うち都派遣職員50名)で、5部をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成11年度の事業を対象として実施した。

2 実地監査期間

(1) 港湾局 平成12年9月4日及び同月21日

(2) 会社 平成12年9月4日から同月19日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

社の会計は、各種の事業を単位として、外貿埠頭事業会計、フェリー埠頭事業会計、港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計、受託事業会計、基金事業会計及び収益事業会計の6会計に区分して経理され、各会計の経営成績は次のとおりである。

(1) 経営成績

ア 外貿埠頭事業会計

平成11年度は、別表1比較損益計算書のとおり、総収益126億4,450万余円に対し、

総費用は142億1,526万余円であり、差引き15億7,076万余円の当期純損失となっているが、建設改良積立金2億7,090万余円を取り崩したことにより当期損失は12億9,986万余円となっている。

総収益は、前年度(96億1,997万余円)と比較して30億2,452万余円(31.4%)増加している。これは主に、営業収益が1億966万余円、受託業務受入金が29億7,428万余円それぞれ増加したことによるものである。営業収益の増加は、新3パースの供用開始に伴う貸付料を改定したことなどにより、外貿埠頭営業収入が1億2,084万余円増加したことなどによるものである。受託業務受入金の増加は、大井コンテナふ頭再整備事業の工程に合わせた、耐震岸壁整備事業(国の直轄事業)により、新4・新5・新6パースの岸壁改良工事を受託したことによるものである。

一方、総費用は、前年度(111億3,641万余円)と比較して30億7,885万余円(27.6%)増加している。これは主に、外貿埠頭業務費用が1億3,499万余円減少したものの、事業資産を除却したことなどから、営業外費用が2億3,956万余円、耐震岸壁整備事業により受託業務費が29億7,428万余円それぞれ増加したことによるものである。外貿埠頭業務費用の減少は、大井コンテナふ頭再整備事業に伴い新たに取得した事業資産などの減価償却費が4億3,741万余円、諸引当損が2億5,040万余円それぞれ増加したものの、維持修繕費が9億6,186万余円減少したことによるものである。

イ フェリー埠頭事業会計

平成11年度は、別表2比較損益計算書のとおり、総収益12億831万余円に対し、総費用は14億6,792万余円であり、差引き2億5,961万余円の当期損失を計上している。

総収益は、前年度(13億2,120万余円)と比較して1億1,289万余円(8.5%)減少している。これは主に、フェリーふ頭借受者が撤退したことなどによりフェリー埠頭営業収入が減少したことから、営業収益が1億2,148万余円減少したことによるものである。

一方、総費用は、前年度(16億1,533万余円)と比較して1億4,741万余円(9.1%)減少している。これは主に、減価償却費、諸引当損などが減少したことから、フェリー埠頭業務費用が1億5,965万余円減少したことによるものである。

ウ 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計

平成11年度は、別表3損益計算書のとおり、総収益5億301万余円に対し、総費用は6億3,786万余円であり、差引き1億3,484万余円の当期損失を計上しており、前年度(8,353万余円)と比較して2億1,837万余円(261.4%)減少している。

総収益は、前年度(4億9,006万余円)と比較して1,295万余円(2.6%)増加している。これは、密接関連施設の貸付場所・貸付面積が変更したことなどにより港湾事業営業収入が増加したことなどから、営業収益が1,346万余円増加したことによるものである。

一方、総費用は、前年度（４億６５３万余円）と比較して２億３，１３２万余円（５６．９％）増加している。これは、青海ふ頭第１号南用地に係る事業資産を除却したことにより雑損失が増加したことなどから、営業外費用が２億１，５２３万余円増加したことによるものである。

エ 受託事業会計

平成１１年度は、別表４比較損益計算書のとおり、総収益、総費用とも１６３億２，０１３万余円であり、前年度（１６８億４，７１３万余円）と比較して５億２，６９９万余円（３．１％）減少している。

総収益の減少は、主に、営業外収益が１億８，５９５万余円増加したものの、営業収益が６億７，７９２万余円減少したことによるものである。営業外収益の増加は、当年度からキャディ業務収入等を収益事業会計から受託事業会計で経理することに変更したことから、雑収入が２億３，９８８万余円増加したことによるものである。営業収益の減少は、水底土砂有効利用事業の取扱土量の増加に伴い、水底土砂有効利用受託業務収入が３億７，５１４万余円増加したものの、建設発生土処理事業の取扱土量の減少に伴い、建設発生土処理受託業務収入が９億９，８６７万余円減少したことによるものである。

一方、総費用の減少は、主に受託事業業務費用が、５億２，７０２万余円減少していることによるものである。受託事業業務費用の減少は、水底土砂有効利用受託業務費が３億７，５８４万余円、利用料金受託業務費が１億４，１９３万余円それぞれ増加したものの、建設発生土処理業務費が１０億１，３５３万余円減少したことなどによるものである。

なお、平成１１年度の受託事業実績は表８のとおりである。

（表８）受託事業

（単位：千円）

事業名	事業内容	受託料
港湾受託事業		549,520
船舶給水事業	入港船舶への給水及び給水設備の維持管理	202,904
荷役機械事業	荷役機械の操作運転及び荷役設備の維持管理	113,370
港内清掃事業	海上及び陸上清掃、船舶等の維持管理	233,246
建設発生土処理事業		
新海面・中防外建設発生土処理事業	新海面埋立地等への建設発生土搬入及び埋立	
広域建設発生土処理事業	地方港湾への建設発生土海上移送	
有明北埋立処理事業	有明北地区埋立に伴う埋立用材の確保	
新海面・中防外建設発生土処理事業関連事業	新海面埋立地等の軟弱地盤表層処理等	863,226
水底土砂有効利用事業	東京港から発生する水底土砂の有効利用	3,509,745
海上公園受託事業	海上公園の管理運営・維持補修、利用料等の徴収	2,488,543
利用料金受託事業	若洲海浜公園の利用料金制による管理運営	
合計	-	7,411,034

（注）建設発生土処理事業の経費は、受け入れに伴う料金で賄うものである。

オ 基金事業会計

平成11年度は、別表5比較損益計算書のとおり、総収益及び総費用とも1億4,387万余円となっている。

総収益における基金運用収入は、預金利息等の運用利率の低下により、412万余円(2.8%)減少している。

カ 収益事業会計

平成11年度は、別表6比較損益計算書のとおり、総収益6億6,423万余円に対し、総費用は5億6,668万余円であり、当期利益は、9,754万余円となっており、前年度(5,456万余円)に比較して4,298万余円(78.8%)増加している。

総収益は、前年度(10億693万余円)と比較して3億4,270万余円(34.0%)減少している。これは主に、営業収益が3億3,923万余円減少したことによるものである。営業収益の減少は、お台場海浜公園の臨時駐車場の事業終了に伴い、駐車場業務収入が1億637万余円、キャディ事業を収益事業会計から受託事業会計で経理することに変更したことにより、キャディ業務収入が2億1,835万余円それぞれ減少したことによるものである。

一方、総費用は、前年度(9億5,237万余円)と比較して3億8,569万余円(40.5%)減少している。これは主に、収益事業業務費用が3億5,940万余円減少したことによるものである。収益事業業務費用の減少は、駐車場業務費が1億2,447万余円、キャディ業務費が2億1,804万余円それぞれ減少したことなどによるものである。

なお、収益事業の実績は表9のとおりである。

(表9) 収益事業

(単位:千円)

事業名	売店事業	駐車場事業	廃油回収事業	ボードセーリング事業
収益	46,155	563,947	45,046	9,084
費用	37,316	463,396	45,046	20,926
当期利益	8,839	100,551	0	11,842

(2) 財政状態

ア 外貿埠頭事業会計

平成11年度末の財政状態は、別表7比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は1,081億5,073万余円であり、前年度(1,127億5,081万余円)と比較して46億7万余円(4.1%)減少している。これは、大井ふ頭コンテナ再整備事業により新2バース及び新3バースが供用開始したことなどから、事業資産が84億6,683万余円増加したものの、流動資産が22億1,571万余円、事業資産に振り替えたことにより事業資産建設仮勘定が103億5,735万余円、投資が減少したことにより固定資産が5

億30万余円それぞれ減少したことなどによるものである。

一方、負債及び資本について見ると、当年度の負債合計は、937億9,085万余円であり、前年度(968億2,017万余円)と比較して30億2,931万余円(3.1%)減少している。これは、引当金が6億8,184万余円増加したものの、未払金が減少したことなどにより流動負債が23億138万余円、埠頭公社債券が減少したことなどにより固定負債が14億976万余円それぞれ減少したことによるものである。

資本合計は、143億5,987万余円であり、前年度(159億3,064万余円)と比較して15億7,076万余円(9.9%)減少している。これは、大井コンテナふ頭再整備のために建設改良積立金2億7,090万余円を取り崩したことと、当期損失12億9,986万余円を計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものである。

イ フェリー埠頭事業会計

平成11年度末の財政状態は、別表8比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は118億4,331万余円であり、前年度(124億1,315万余円)と比較して5億6,984万余円(4.6%)減少している。これは、港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計に貸し付けたことから、投資が増加したことなどにより固定資産が5億5,590万余円増加したものの、流動資産が5億5,674万余円、減価償却を行ったことにより、事業資産が5億6,987万余円それぞれ減少したことによるものである。

一方、負債及び資本について見ると、当年度の負債合計は、106億9,313万余円であり、前年度(110億337万余円)と比較して3億1,023万余円(2.8%)減少している。これは、引当金が8,748万余円増加したものの、固定負債が3億8,135万余円減少したことなどによるものである。

資本合計は、11億5,017万余円であり、前年度(14億978万余円)と比較して2億5,961万余円(18.4%)減少している。これは、当期損失(2億5,961万余円)を計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものである。

ウ 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計

平成11年度末の財政状態は、別表9比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は51億8,976万余円であり、前年度(56億9,769万余円)と比較して5億792万余円(8.9%)減少している。これは、青海ふ頭第1号南用地に係る事業資産の除却に伴い、事業資産が3億1,994万余円、中央防波堤内側1号線北側用地(その1、その2)に係る施設等を事業資産に振り替えたことにより、事業資産建設仮勘定が1億991万余円、繰延勘定が1億1,121万余円それぞれ減少したことなどによるものである。

一方、負債及び資本について見ると、当年度の負債合計は、51億569万余円であり、前年度(54億7,879万余円)と比較して3億7,308万余円(6.8%)減少している。

これは主に、固定負債である長期借入金が3億1,355万円減少したことによるものである。

資本合計は、8,406万余円であり、前年度(2億1,891万余円)と比較して1億3,484万余円(61.6%)減少している。これは、当期損失1億3,484万余円を計上したことによるものである。

エ 受託事業会計

平成11年度末の財政状態は、別表10比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は156億7,667万余円であり、前年度(178億6,014万余円)と比較して21億8,346万余円(12.2%)減少している。これは主に、流動資産が12億7,005万余円、他会計への貸付金が償還され、投資が減少したことなどにより固定資産が9億3,504万余円減少したことによるものである。

一方、負債及び資本について見ると、当年度の負債合計は、156億6,667万余円であり、前年度(178億5,014万余円)と比較して21億8,346万余円(12.2%)減少している。これは、流動負債が4億5,848万余円、引当金が17億2,497万余円それぞれ減少したことによるものである。流動負債の減少は、預り金が4億2,800万余円増加したものの、前受金が8億8,681万余円減少したことによるものである。引当金の減少は、その他の引当金が17億4,338万余円減少したことによるものである。

資本合計は、1,000万円となっている。

オ 基金事業会計

平成11年度末の財政状態は、別表11比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は63億204万余円であり、前年度(62億3,624万余円)と比較して6,579万余円(1.1%)増加している。これは流動資産が6,579万余円増加したことによるものである。

一方、負債及び資本について見ると、当年度の負債合計は、3億204万余円であり、前年度(2億3,624万余円)と比較して6,579万余円(27.9%)増加している。これは、引当金が6,938万余円増加したことによるものである。

資本合計は、60億円となっている。

カ 収益事業会計

平成11年度末の財政状態は、別表12比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は11億400万余円であり、前年度(10億6,461万余円)と比較して3,939万余円(3.7%)増加している。これは主に、固定資産が3,166万余円減少したものの、流動資産が7,027万余円増加したことによるものである。

一方、負債及び資本について見ると、当年度の負債合計は、3億4,867万余円であり、

前年度（４億６８２万余円）と比較して５，８１５万余円（１４．３％）減少している。これは主に、未払金、預り金がそれぞれ減少したことなどにより流動負債が５，５５７万余円減少したことなどによるものである。

資本合計は、７億５，５３３万余円であり、前年度（６億５，７７８万余円）と比較して９，７５４万余円（１４．８％）増加している。これは、当期利益９，７５４万円を計上したことによるものである。

２ 建設事業について

公社は、大井コンテナふ頭を再整備する棧橋工事・建築工事及びクレーン製作工事、フェリーふ頭、青海ふ頭等の維持・補修工事、並びに建設発生土処理事業等を実施しており、その主な工事内容は、表１０のとおりである。

（表１０）主な工事内容

（単位：百万円）

年 度	工 事 件 名	工 事 期 間	金 額
平成１１年度	平成１１年度大井埠頭新６バース ヤード舗装及びその他工事	平成１１．４．２０ ～平成１３．２．１５	１，３５４
	平成１１年度大井埠頭新６バース ＭＳ棟新築その他工事	平成１１．９．２９ ～平成１２．１２．２５	３５６
	平成１１年度大井埠頭新６バース 耐震コンテナクレーン製作工事	平成１１．８．１１ ～平成１２．８．１８	１，５９６

以上、経営状況等について述べてきたが、経営成績では、外貿埠頭事業、フェリー埠頭事業及び港湾事業資金収益回収特別貸付金事業の３会計において当期損失を計上している。これは、外貿埠頭事業においては、大井コンテナふ頭の再整備に伴い、バースの未供用による貸付料の減収や事業資産の除却などによるものであり、港湾事業資金収益回収特別貸付金事業においては、事業資産の除却などによるものである。財政状態は、流動資産が流動負債を大幅に上回っているものが認められた。

フェリー埠頭事業については、別項意見・要望事項のとおりであり、その他の事業運営については、指摘事項にあるとおり、今後、是正を要する事項が認められた。

3 経営状況に関する意見・要望事項について

(1) フェリー埠頭事業の運営について

会社は、フェリー船客の減少や輸送構造の変化等に対応するため、平成9年2月に新東京港フェリーターミナルビルを更新している。

しかしながら、平成8年度から、この設備更新に伴う事業資産の減価償却費が生じていること、平成11年度においてフェリーふ頭借受社が撤退し、フェリー埠頭営業収入が減少したことなどから、経営状況は悪化しており、平成9年度以降についても、引き続き当期損失の計上となっている。

このことから、会社は、平成11年度に、空きバース背後の駐車場の暫定貸付や岸壁の一時使用など増収への取組みを行うとともに、管理経費の節減に努めてはいるものの、暫定的な対応では、平成12年度以降も当期損失が見込まれ、さらに、資金不足に陥るおそれがあることなど、フェリー埠頭事業会計は厳しい状況となっている。

局及び会社は、施設の利用を促進するとともに、フェリーふ頭の転活用方策等について、関係機関との調整等を行い、経営条件の改善を図るなど、会社の財政運営に支障を来さないよう努められたい。

4 指 摘 事 項

(1) 港 湾 局 関 係

ア 会 計 処 理 等 を 適 切 に 指 導 す べ き も の

局は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第4項に基づき、若洲海浜公園の管理委託に関する協定書（協定締結年月日：平成10年4月1日、以下「協定書」という。）及び若洲海浜公園の管理委託に関する契約書（毎年度契約）を公社と締結し、若洲海浜公園のゴルフ場及びキャンプ場の管理運営を委託している。

ところで、公社の予算は知事の承認を受けるものとされている（寄附行為第15条）ことから、公社は協定書に含まれていないゴルフ場の管理に関連するキャディ事業について、都からの受託事業と併せて経理するとする平成11年度予算案を局に申請し、承認（平成11年3月31日）を得ている。

しかしながら、公社の決算関係書類について見ると、キャディ事業を利用料金制による受託事業と一括して経理したことで、表11のとおり、利用料金制による受託事業から発生する剰余金で受託事業の対象となっていないキャディ事業の不足分が補てんされており、不適切な会計処理となっている。

これは、このことについて、局の認識が不足していたため、関係部所との調整及び公社との十分な協議を行わないまま、公社の予算を承認したことなどによるものである。

局は、関係部所と十分な調整を行い、公社に対し、会計処理等を適切に指導されたい。

（表11）利用料金制による受託事業等の収支一覧

区 分	平成11年度
ゴルフ事業	154,071 千円
キャンプ事業	130,313
キャディ事業等	11,018
合 計	12,739

（注）協定書第5条では、公社は、協定締結から3年経過後においても剰余金が発生した場合には、これを都に納付しなければならないとされている。

(2) 公 社 関 係

ア 印 刷 物 作 成 に 当 たり 契 約 を 適 正 に 行 う べ き も の

公社は、財団法人東京港埠頭公社会計規程（以下「会計規程」という。）に基づき、契約に係る予定価格が少額であるとして、表12のとおり、予定価格が100万円を超える3件の印刷物作成契約を随意契約により締結している。

しかしながら、財団法人東京港埠頭公社契約事務細則第26条第1項第4号によると、印刷

物作成契約の場合、随意契約により締結することができるのは、予定価格が100万円を超えないときに限られているにもかかわらず、予定価格が100万円を超えるこれらの契約を競争入札に付さず、随意契約により締結しているのは適正でない。

会社は、印刷物作成に当たり契約を適正に行われたい。

(表12) 随意契約の方法により契約締結している印刷物作成契約一覧

件名	契約年月日	契約の相手方
決算書及び決算附属書類の印刷	平成11. 6. 8	A
有明テニスの森公園利用案内パンフレットの印刷	11. 7. 14	B
有明コロシアム利用案内パンフレットの印刷	12. 2. 2	C

イ 決算関係書類に重要な会計方針の注記を行うべきもの

会計規程第3条第1号の規定によると、財政状態及び経営成績に関して、真実かつ明瞭に表示すること(明瞭性の原則) また、同条第4号の規定によると、会計処理の原則及び手続は毎事業年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと(継続性の原則)とし、企業会計原則と同趣旨の原則を定めている。

ところで、企業会計原則注解によると、財務諸表には、重要な会計方針の注記をしなければならず(真実性の原則及び明瞭性の原則) また、正当な理由によって、会計処理の原則又は手続に重要な変更を加えたときは、これを当該財務諸表に注記しなければならない(継続性の原則)とされている。

しかしながら、会社の決算関係書類について見ると、重要な会計方針である固定資産の減価償却方法や引当金の計上基準などの注記がされておらず、また、平成11年度に、会社は、フェリー埠頭事業会計の貸倒引当金の計上基準を変更しているにもかかわらず、注記がないなど適正でないものとなっている。

会社は、決算関係書類に重要な会計方針の注記を行われたい。

ウ 間接費の振替処理を適正に行うべきもの

会計規程第46条によると、事業資産建設仮勘定は、外貿埠頭及び倉庫等敷地又はフェリー埠頭及び駐車場敷地の建設のために要した直接費及び間接費の合計額を計上し、建設が完了して供用が開始されるときにおいて原価計算を行い、当該科目に振替えると定めている。

ところで、会社は、表13のとおり、平成11年度に発生した間接費である外貿埠頭建設事業に係る建設利息(未供用部分に係る借入金の支払利息)を1,607万7,623円と算定し、全額を事業資産建設仮勘定に計上したのち、平成11年度中に供用を開始した部分についての間接費として420万841円を事業資産へ振替処理を行っている。

しかしながら、会社は、建設利息を発生年度の工事費の割合で供用・未供用に分けて資産へ

の振替処理を行っているが、事業資産建設仮勘定からの事業資産への振替処理に当たっては、実際に供用された各年度の事業費に対応した額1,252万2,359円を計上すべきであり適正でない。

会社は、間接費の振替処理を適正に行われたい。

(表13)平成11年度に発生した外貿埠頭建設事業の建設利息内訳

内 容	算定した建設利息額	備 考
平成8年度事業に要した借入金に係る支払利息	円 328,720	平成11年11月供用開始(新2バース)
平成9年度事業に要した借入金に係る支払利息	1,886,700	平成11年11月供用開始(新2バース)
	1,060,509	未供用
平成10年度事業に要した借入金に係る支払利息	10,306,939	平成11年11月供用開始(新2バース)
	2,494,755	未供用
	16,077,623	供用開始分 12,522,359円

(注)建設利息の算定方法

会社は外貿埠頭建設事業の実施に当たり公社債等を発行しており、未供用部分に係る支払利息を各事業年度の建設利息としている。

エ 工事監理業務委託の積算を慎重に行うべきもの

平成11年度大井埠頭新6バースMS棟新築その他工事監理業務(品川区八潮二丁目、工期:平成11.11.8~当該監理対象工事のしゅん工検査に合格する日まで、委託金額:1,680万円)は、外貿埠頭整備計画に基づくふ頭施設機能の更新及び増強の一環として実施するMS棟(鉄骨造、3階建て、延べ面積約1,548m²)、修理場棟(鉄骨造、2階建て、延べ面積約878m²)、危険物庫(鉄筋コンクリート造、平屋建て、延べ面積約30m²)等新築工事の監理業務を行うものである。

この業務委託費の積算は、公社の基準によれば、対象となる工事費に基づき算出することとなっているが、このうち危険物庫の工事費を誤って設定し算出したため、積算額約136万円が過大なものとなっている。

工事監理業務委託の積算を慎重に行われたい。

(注)MS棟:メンテナンス・ショップの略称で、ガントリークレーン等搬送機器の保守を行うための建築物

(別表1) 外貿埠頭事業会計比較損益計算書

(単位: 円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100
外貿埠頭業務費用	8,838,153,123	8,973,146,436	134,993,313	1.5	営業収益	9,543,889,171	9,434,220,137	109,669,034	1.2
外貿埠頭業務管理費	1,973,021,437	1,948,398,513	24,622,924	1.3	外貿埠頭営業収入	8,547,040,359	8,426,193,919	120,846,440	1.4
維持修繕費	1,248,197,479	2,210,058,657	961,861,178	43.5	営業雑収入	996,848,812	1,008,026,218	11,177,406	1.1
減価償却費	3,889,837,656	3,452,423,966	437,413,690	12.7					
諸引当損	1,274,300,000	1,023,894,132	250,405,868	24.5					
一般管理費	452,796,551	338,371,168	114,425,383	33.8					
営業外費用	2,346,636,801	2,107,076,089	239,560,712	11.4	営業外収益	70,135,488	129,567,319	59,431,831	45.9
支払利息	1,650,561,406	1,750,481,386	99,919,980	5.7	利息収入	41,243,696	114,910,419	73,666,723	64.1
借入金等取扱諸費	11,345,567	7,336,782	4,008,785	54.6	雑収入	28,891,792	14,656,900	14,234,892	97.1
繰延勘定償却	6,119,099	4,025,500	2,093,599	52.0					
雑損失	678,610,729	345,232,421	333,378,308	96.6					
受託業務費	3,030,476,191	56,190,477	2,974,285,714	-	受託業務受入金	3,030,476,191	56,190,477	2,974,285,714	-
受託業務費	3,030,476,191	56,190,477	2,974,285,714	-	受託業務受入金	3,030,476,191	56,190,477	2,974,285,714	-
					収益合計	12,644,500,850	9,619,977,933	3,024,522,917	31.4
					当期純損失	1,570,765,265	1,516,435,069	54,330,196	3.6
					建設改良積立金取崩高	270,900,049	1,081,128,469	810,228,420	74.9
					当期損失	1,299,865,216	435,306,600	864,558,616	198.6
合計	14,215,266,115	11,136,413,002	3,078,853,113	27.6	合計	14,215,266,115	11,136,413,002	3,078,853,113	27.6

(別表2) フェリー埠頭事業会計比較損益計算書

(単位:円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成11年度	平成10年度	増()減	増減率	勘定科目	平成11年度	平成10年度	増()減	増減率
	(A)	(B)	(C = A - B)	(C/B) × 100		(A)	(B)	(C = A - B)	(C/B) × 100
フェリー埠頭業務費用	1,346,624,544	1,506,283,425	159,658,881	10.6	営業収益	1,190,470,255	1,311,957,004	121,486,749	9.3
フェリー埠頭業務管理費	428,873,473	433,569,363	4,695,890	1.1	フェリー埠頭営業収入	1,142,655,960	1,262,827,756	120,171,796	9.5
維持修繕費	55,317,730	52,501,379	2,816,351	5.4	営業雑収入	47,814,295	49,129,248	1,314,953	2.7
減価償却費	553,795,327	643,646,216	89,850,889	14.0					
諸引当損	98,836,284	152,837,044	54,000,760	35.3					
一般管理費	209,801,730	223,729,423	13,927,693	6.2					
営業外費用	121,295,580	109,047,227	12,248,353	11.2	営業外収益	17,839,823	9,248,193	8,591,630	92.9
支払利息	103,771,011	108,884,227	5,113,216	4.7	利息収入	10,240,374	8,460,737	1,779,637	21.0
借入金等取扱諸費	0	163,000	163,000	100	雑収入	7,599,449	787,456	6,811,993	865.1
繰延勘定償却	14,575	0	14,575	-					
雑損失	17,509,994	0	17,509,994	-					
					収益合計	1,208,310,078	1,321,205,197	112,895,119	8.5
					当期純損失	259,610,046	294,125,455	34,515,409	11.7
合計	1,467,920,124	1,615,330,652	147,410,528	9.1	合計	1,467,920,124	1,615,330,652	147,410,528	9.1

(別表3) 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計比較損益計算書

(単位:円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100
港湾事業資金収益回収					営業収益	502,679,749	489,213,873	13,465,876	2.8
特別貸付金業務費用	256,334,402	240,240,904	16,093,498	6.7	港湾事業営業収入	495,025,055	481,113,746	13,911,309	2.9
業務管理費	14,886,191	15,195,894	309,703	2.0	営業雑収入	7,654,694	8,100,127	445,433	5.5
維持修繕費	18,996,665	25,526,396	6,529,731	25.6	営業外収益	334,240	849,869	515,629	60.7
減価償却費	209,570,662	186,758,859	22,811,803	12.2	利息収入	60,017	818,050	758,033	92.7
一般管理費	12,880,884	12,759,755	121,129	0.9	雑収入	274,223	31,819	242,404	761.8
営業外費用	381,527,522	166,291,611	215,235,911	129.4					
支払利息	33,284,790	51,184,390	17,899,600	35.0					
借入金等取扱諸費	3,506,014	3,811,576	305,562	8.0					
繰延勘定償却	111,296,970	111,295,645	1,325	0.0					
雑損失	233,439,748	0	233,439,748	-					
費用合計	637,861,924	406,532,515	231,329,409	56.9					
当期利益(損失)	134,847,935	83,531,227	218,379,162	261.4					
合計	503,013,989	490,063,742	12,950,247	2.6	合計	503,013,989	490,063,742	12,950,247	2.6

(別表4) 受託事業会計比較損益計算書

(単位: 円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成11年度	平成10年度	増()減	増減率	勘定科目	平成11年度	平成10年度	増()減	増減率
	(A)	(B)	(C = A - B)	(C/B) × 100		(A)	(B)	(C = A - B)	(C/B) × 100
受託事業業務費用	16,315,205,226	16,842,225,304	527,020,078	3.1	財産収入	35,840	60,796	24,956	41.0
業務管理費	1,515,328,979	1,544,478,903	29,149,924	1.9	基本財産収入	35,840	60,796	24,956	41.0
港湾受託業務費	31,185,433	27,631,032	3,554,401	12.9	営業収益	16,007,796,422	16,685,724,275	677,927,853	4.1
建設発生土処理受託業務費	7,908,352,659	8,921,884,019	1,013,531,360	11.4	港湾受託業務収入	552,291,285	552,047,940	243,345	0.0
新海面・中防外残土関連受託業務費	796,184,417	758,114,119	38,070,298	5.0	建設発生土処理受託業務収入	8,181,089,065	9,179,768,854	998,679,789	10.9
水底土砂有効利用受託業務費	3,302,039,602	2,926,197,187	375,842,415	12.8	新海面・中防外残土関連受託業務収入	822,119,912	786,021,198	36,098,714	4.6
海上公園受託業務費	1,406,315,816	1,417,189,345	10,873,529	0.8	水底土砂有効利用受託業務収入	3,342,614,145	2,967,471,538	375,142,607	12.6
利用料金受託業務費	765,193,680	623,262,652	141,931,028	22.8	海上公園受託業務収入	2,370,040,567	2,375,005,203	4,964,636	0.2
一般管理費	570,634,282	604,941,031	34,306,749	5.7	利用料金受託業務収入	739,641,448	825,409,542	85,768,094	10.4
減価償却費	19,970,358	18,527,016	1,443,342	7.8	営業外収益	312,298,505	126,345,575	185,952,930	147.2
営業外費用	4,925,541	4,905,342	20,199	0.4	利息収入	47,259,904	101,187,352	53,927,448	53.3
繰延勘定償却	4,925,541	4,487,342	438,199	9.8	雑収入	265,038,601	25,158,223	239,880,378	953.5
固定資産処分損	0	418,000	418,000	100	繰入金収入	0	35,000,000	35,000,000	100
					繰入金収入	0	35,000,000	35,000,000	100
合計	16,320,130,767	16,847,130,646	526,999,879	3.1	合計	16,320,130,767	16,847,130,646	526,999,879	3.1

(別表5) 基金事業会計比較損益計算書

(単位: 円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100
基金事業業務費用	143,871,242	147,996,651	4,125,409	2.8	営業収益	143,871,242	147,996,651	4,125,409	2.8
羽田沖浅場維持管理費	115,156,476	119,253,849	4,097,373	3.4	基金運用収入	143,871,242	147,996,651	4,125,409	2.8
羽田沖浅場灯浮標管理費	28,714,766	28,742,802	28,036	0.1					
合計	143,871,242	147,996,651	4,125,409	2.8	合計	143,871,242	147,996,651	4,125,409	2.8

(別表6) 収益事業会計比較損益計算書

(単位:円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100
収益事業業務費用	481,594,952	841,004,021	359,409,069	42.7	営業収益	616,864,864	956,095,913	339,231,049	35.5
業務管理費	100,775,832	116,884,725	16,108,893	13.8	売店業務収入	30,314,367	45,423,434	15,109,067	33.3
売店業務費	22,969,189	28,223,311	5,254,122	18.6	駐車場業務収入	561,829,831	668,206,840	106,377,009	15.9
駐車場業務費	218,292,619	342,770,859	124,478,240	36.3	廃油回収業務収入	15,707,133	14,586,455	1,120,678	7.7
廃油回収業務費	15,894,911	17,456,948	1,562,037	8.9	ボードセーリング業務収入	9,013,533	9,527,534	514,001	5.4
ボードセーリング業務費	12,068,336	13,364,902	1,296,566	9.7	キャディ業務収入	0	218,351,650	218,351,650	100
キャディ業務費	0	218,044,791	218,044,791	100					
一般管理費	78,587,949	83,537,199	4,949,250	5.9	営業外収益	47,367,128	50,840,960	3,473,832	6.8
減価償却費	32,992,843	20,721,286	12,271,557	59.2	利息収入	1,619,740	3,552,683	1,932,943	54.4
開発費償却	13,273	0	13,273	-	雑収入	16,415,653	19,218,575	2,802,922	14.6
営業外費用	85,088,756	111,372,351	26,283,595	23.6	補助金収入	29,331,735	28,069,702	1,262,033	4.5
雑損失	28,088,756	372,351	27,716,405	-					
法人税等充当金	57,000,000	76,000,000	19,000,000	25.0					
繰出金	0	35,000,000	35,000,000	100					
費用合計	566,683,708	952,376,372	385,692,664	40.5					
当期利益	97,548,284	54,560,501	42,987,783	78.8					
当期利益	97,548,284	54,560,501	42,987,783	78.8					
合計	664,231,992	1,006,936,873	342,704,881	34.0	合計	664,231,992	1,006,936,873	342,704,881	34.0

(別表7) 外貨埠頭事業会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
流動資産	12,802,271,911	15,017,982,740	2,215,710,829	14.8	流動負債	1,576,688,320	3,878,073,212	2,301,384,892	59.3
預金	12,523,215,379	14,012,253,076	1,489,037,697	10.6	未払金	1,528,232,064	3,826,022,023	2,297,789,959	60.1
未収金	123,838,302	895,904,182	772,065,880	86.2	未払費用	48,375,367	52,015,037	3,639,670	7.0
貯蔵品	269,200	430,600	161,400	37.5	預り金	80,889	36,152	44,737	123.7
仮払金	131,228,567	36,442,856	94,785,711	260.1	固定負債	77,988,851,643	79,398,621,609	1,409,769,966	1.8
前払費用	7,497,683	7,618,186	120,503	1.6	埠頭公社債券	18,892,900,000	20,524,300,000	1,631,400,000	7.9
未収収益	16,222,780	65,333,840	49,111,060	75.2	長期借入金	56,890,751,643	56,731,221,609	159,530,034	0.3
事業資産	88,037,032,181	79,570,200,396	8,466,831,785	10.6	長期預り金	2,205,200,000	2,143,100,000	62,100,000	2.9
外貨埠頭	88,037,032,181	79,570,200,396	8,466,831,785	10.6	引当金	14,225,318,499	13,543,477,190	681,841,309	5.0
事業資産建設仮勘定	2,565,425,825	12,922,781,899	10,357,356,074	80.1	災害復旧引当金	8,060,218,658	7,497,293,658	562,925,000	7.5
外貨埠頭建設仮勘定	2,565,425,825	12,922,781,899	10,357,356,074	80.1	修繕引当金	2,406,636,110	2,476,012,728	69,376,618	2.8
固定資産	4,737,062,246	5,237,363,325	500,301,079	9.6	貸倒引当金	3,487,701,011	3,310,574,011	177,127,000	5.4
有形固定資産	93,389,455	92,832,609	556,846	0.6	退職手当引当金	270,762,720	259,596,793	11,165,927	4.3
無形固定資産	347,300	347,300	0	0	負債合計	93,790,858,462	96,820,172,011	3,029,313,549	3.1
その他の固定資産	137,732,693	137,732,693	0	0	資本金	6,386,000,000	6,386,000,000	0	0
投資	4,505,592,798	5,006,450,723	500,857,925	10.0	出捐金	6,386,000,000	6,386,000,000	0	0
繰延勘定	8,945,963	2,488,580	6,457,383	259.5	利益剰余金	7,973,879,664	9,544,644,929	1,570,765,265	16.5
埠頭公社債券発行費	490,070	484,080	5,990	1.2	建設改良積立金	2,345,979,740	2,616,879,789	270,900,049	10.4
埠頭公社債券発行差金	6,293,000	2,004,500	4,288,500	213.9	利益積立金	6,927,765,140	7,363,071,740	435,306,600	5.9
開発費	2,162,893	0	2,162,893	-	当期損失	1,299,865,216	435,306,600	864,558,616	198.6
					資本合計	14,359,879,664	15,930,644,929	1,570,765,265	9.9
資産合計	108,150,738,126	112,750,816,940	4,600,078,814	4.1	負債及び資本合計	108,150,738,126	112,750,816,940	4,600,078,814	4.1

(別表8) フェリー埠頭事業会計比較貸借対照表

(単位: 円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C=A-B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C=A-B)	増減率 (C/B) × 100
流動資産	1,521,866,917	2,078,608,179	556,741,262	26.8	流動負債	99,389,911	115,755,427	16,365,516	14.1
預金	1,507,588,207	2,062,764,963	555,176,756	26.9	未払金	92,840,612	109,161,787	16,321,175	15.0
未収金	10,038,401	8,929,536	1,108,865	12.4	未払費用	6,522,958	6,593,640	70,682	1.1
立替金	34,533	0	34,533	-	前受金	21,280	0	21,280	-
前払費用	3,885,003	6,742,531	2,857,528	42.4	預り金	5,061	0	5,061	-
未収収益	320,773	171,149	149,624	87.4	固定負債	6,569,906,685	6,951,260,316	381,353,631	5.5
事業資産	9,698,211,843	10,268,082,110	569,870,267	5.5	長期借入金	6,227,533,768	6,411,229,139	183,695,371	2.9
フェリー埠頭	9,698,211,843	10,268,082,110	569,870,267	5.5	長期預り金	342,372,917	540,031,177	197,658,260	36.6
固定資産	622,377,563	66,467,721	555,909,842	836.4	引当金	4,023,842,154	3,936,354,674	87,487,480	2.2
有形固定資産	9,229,664	7,629,527	1,600,137	21.0	災害復旧引当金	1,529,560,872	1,430,724,588	98,836,284	6.9
無形固定資産	301,800	301,800	0	0	修繕引当金	1,425,179,395	1,440,379,395	15,200,000	1.1
その他の固定資産	58,536,394	58,536,394	0	0	貸倒引当金	954,286,013	954,286,013	0	0
投資	554,309,705	0	554,309,705	-	退職手当引当金	114,815,874	110,964,678	3,851,196	3.5
繰延勘定	859,974	0	859,974	-	負債合計	10,693,138,750	11,003,370,417	310,231,667	2.8
開発費	859,974	0	859,974	-	資本金	20,000,000	20,000,000	0	0
					出捐金	20,000,000	20,000,000	0	0
					利益剰余金	1,130,177,547	1,389,787,593	259,610,046	18.7
					利益積立金	1,389,787,593	1,683,913,048	294,125,455	17.5
					当期損失	259,610,046	294,125,455	34,515,409	11.7
					資本合計	1,150,177,547	1,409,787,593	259,610,046	18.4
資産合計	11,843,316,297	12,413,158,010	569,841,713	4.6	負債及び資本合計	11,843,316,297	12,413,158,010	569,841,713	4.6

(別表9) 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
流動資産	83,143,720	50,090,218	33,053,502	66.0	流動負債	23,164,234	82,885,703	59,721,469	72.1
預金	80,867,676	45,541,826	35,325,850	77.6	未払金	22,626,608	82,109,025	59,482,417	72.4
未収金	536,244	2,662,790	2,126,546	79.9	未払費用	537,337	776,678	239,341	30.8
前払費用	1,739,800	1,885,602	145,802	7.7	預り金	289	0	289	-
事業資産	1,392,299,584	1,712,240,679	319,941,095	18.7	固定負債	5,079,588,000	5,393,138,000	313,550,000	5.8
密接関連施設	1,392,299,584	1,712,240,679	319,941,095	18.7	長期借入金	5,079,588,000	5,393,138,000	313,550,000	5.8
事業資産建設仮勘定	0	109,919,315	109,919,315	100	引当金	2,946,083	2,755,976	190,107	6.9
密接関連施設建設仮勘定	0	109,919,315	109,919,315	100	退職手当引当金	2,946,083	2,755,976	190,107	6.9
固定資産	4,391,467	4,296,391	95,076	2.2	負債合計	5,105,698,317	5,478,779,679	373,081,362	6.8
有形固定資産	948,148	853,072	95,076	11.1	利益剰余金	84,069,480	218,917,415	134,847,935	61.6
その他の固定資産	3,443,319	3,443,319	0	0	利益積立金	218,917,415	135,386,188	83,531,227	61.7
繰延勘定	3,709,933,026	3,821,150,491	111,217,465	2.9	当期利益(損失)	134,847,935	83,531,227	218,379,162	261.4
開発費	78,180	0	78,180	-	資本合計	84,069,480	218,917,415	134,847,935	61.6
臨時損失	3,709,854,846	3,821,150,491	111,295,645	2.9	負債及び資本合計	5,189,767,797	5,697,697,094	507,929,297	8.9
資産合計	5,189,767,797	5,697,697,094	507,929,297	8.9					

(別表10) 受託事業会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
流動資産	15,349,314,504	16,619,365,008	1,270,050,504	7.6	流動負債	8,271,932,047	8,730,421,111	458,489,064	5.3
現金	7,916,409	7,204,250	712,159	9.9	未払金	5,917,868,318	5,917,548,658	319,660	0.0
預金	15,182,113,365	16,548,153,999	1,366,040,634	8.3	預り金	893,879,263	465,875,930	428,003,333	91.9
未収金	142,618,118	43,275,462	99,342,656	229.6	前受金	1,460,184,466	2,346,996,523	886,812,057	37.8
仮払金	414,750	0	414,750	-					
前払費用	14,200,671	8,871,150	5,329,521	60.1					
未収収益	2,051,191	11,860,147	9,808,956	82.7	固定負債	153,350,963	153,350,963	0	0
受託事業建設仮勘定	17,200,000	0	17,200,000	-	その他の固定負債	153,350,963	153,350,963	0	0
受託事業建設仮勘定	17,200,000	0	17,200,000	-					
固定資産	293,506,913	1,228,548,248	935,041,335	76.1	引当金	7,241,396,195	8,966,368,799	1,724,972,604	19.2
有形固定資産	130,155,950	135,077,285	4,921,335	3.6	退職手当引当金	733,214,155	714,799,436	18,414,719	2.6
その他の固定資産	153,350,963	153,350,963	0	0	その他の引当金	6,508,182,040	8,251,569,363	1,743,387,323	21.1
投資	10,000,000	940,120,000	930,120,000	98.9	負債合計	15,666,679,205	17,850,140,873	2,183,461,668	12.2
繰延勘定	16,657,788	12,227,617	4,430,171	36.2	資本金	10,000,000	10,000,000	0	0
開発費	16,657,788	12,227,617	4,430,171	36.2	出捐金	10,000,000	10,000,000	0	0
					資本合計	10,000,000	10,000,000	0	0
資産合計	15,676,679,205	17,860,140,873	2,183,461,668	12.2	負債及び資本合計	15,676,679,205	17,860,140,873	2,183,461,668	12.2

(別表11) 基金事業会計比較貸借対照表

(単位: 円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成11年度	平成10年度	増()減	増減率	勘定科目	平成11年度	平成10年度	増()減	増減率
	(A)	(B)	(C=A-B)	(C/B) × 100		(A)	(B)	(C=A-B)	(C/B) × 100
流動資産	1,354,007,300	1,288,208,058	65,799,242	5.1	流動負債	28,085,000	31,675,000	3,590,000	11.3
預金	1,325,936,560	1,260,311,800	65,624,760	5.2	未払金	28,085,000	31,675,000	3,590,000	11.3
未収金	28,070,740	27,896,258	174,482	0.6					
固定資産	4,948,040,000	4,948,040,000	0	0	引当金	273,962,300	204,573,058	69,389,242	33.9
投資	4,948,040,000	4,948,040,000	0	0	その他の引当金	273,962,300	204,573,058	69,389,242	33.9
					負債合計	302,047,300	236,248,058	65,799,242	27.9
					羽田沖浅場維持管理基金	6,000,000,000	6,000,000,000	0	0
					羽田沖浅場維持管理基金	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0
					羽田沖浅場灯浮標管理基金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
					資本合計	6,000,000,000	6,000,000,000	0	0
資産合計	6,302,047,300	6,236,248,058	65,799,242	1.1	負債及び資本合計	6,302,047,300	6,236,248,058	65,799,242	1.1

(別表12) 収益事業会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
流動資産	941,938,168	871,664,092	70,274,076	8.1	流動負債	210,006,825	265,583,842	55,577,017	20.9
現金	922,200	4,561,860	3,639,660	79.8	未払金	74,508,296	121,672,441	47,164,145	38.8
預金	901,172,304	820,634,155	80,538,149	9.8	預り金	2,234	11,757,651	11,755,417	100.0
未収金	38,007,784	45,101,573	7,093,789	15.7	前受金	36,801,095	36,285,300	515,795	1.4
前払費用	1,722,732	1,105,175	617,557	55.9	仮受金	451,350	0	451,350	-
未収収益	113,148	261,329	148,181	56.7	その他の流動負債	98,243,850	95,868,450	2,375,400	2.5
固定資産	161,285,159	192,949,496	31,664,337	16.4	固定負債	20,108,600	20,737,070	628,470	3.0
有形固定資産	140,625,256	172,289,593	31,664,337	18.4	長期預り金	20,108,600	20,737,070	628,470	3.0
その他の固定資産	20,659,903	20,659,903	0	0	引当金	118,556,523	120,506,472	1,949,949	1.6
繰延勘定	783,109	0	783,109	-	退職手当引当金	55,276,668	57,226,617	1,949,949	3.4
開発費	783,109	0	783,109	-	その他の引当金	63,279,855	63,279,855	0	0
					負債合計	348,671,948	406,827,384	58,155,436	14.3
					利益剰余金	755,334,488	657,786,204	97,548,284	14.8
					利益積立金	657,786,204	603,225,703	54,560,501	9.0
					当期利益	97,548,284	54,560,501	42,987,783	78.8
					資本合計	755,334,488	657,786,204	97,548,284	14.8
資産合計	1,104,006,436	1,064,613,588	39,392,848	3.7	負債及び資本合計	1,104,006,436	1,064,613,588	39,392,848	3.7